

海岸・河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

南海地震は、今後30年以内の発生確率が60%程度にまで上昇しており、その脅威は刻々と増えています。さらに、東海・東南海・南海地震等が連動して、大規模な地震が発生することも指摘されています。

このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資する視点が必要と考えます。

1. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務
2. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸の地震・津波対策が不可欠

【政策提言の具体的内容】

1. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務

県都高知市（浦戸湾内）においては、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化による沈下・倒壊に伴い、市街地が広範囲にわたり長期浸水する、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。

このため、湾口部の津波防波堤や堤防・護岸の耐震化などを組み合わせた効率的・効果的な津波対策を、国の技術的・財政的支援により、早急を実施すべきと考えます。

2. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸の地震・津波対策が不可欠

高知市を中心とする沿岸地域（香南市～土佐市）は、人口や経済基盤が集中し、高知龍馬空港、高知港等の重要インフラが立地するなど陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域の津波被害の最小化と早期の復旧・復興が本県にとって重要です。

このため、直轄施工区域（新居、戸原、長浜、南国工区）の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進するとともに、未事業化区域も国の財政的支援により、重点的に実施すべきと考えます。

【政策提言の理由】

○南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては大規模津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など全国的に見ても地震・津波に対して極めて脆弱な条件下にあり、後背地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。

○全国の自治体では、逃げることを基本にソフト・ハードの両面から津波対策を進めていますが、避難時間を稼ぐとともに長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が必要です。

【高知県担当課】 土木部 港湾・海岸課、河川課